

小田原市における女性職員の活躍の推進に関する
特定事業主行動計画

把握項目及び実施状況の公表

令和2年10月

小 田 原 市

把握項目の公表

【把握項目①】 採用した職員に占める女性職員の割合

(令和2年4月1日付採用者)

	男性	女性	総計	女性割合
一般行政職	32名	26名	58名	44.8%
技能労務職	5名	0名	5名	0%
医療職	29名	34名	63名	54%
会計年度任用職員	278名	1,150名	1,428名	80.5%
総計	344名	1,210名	1,554名	77.9%

(注)再任用職員(更新)、育児休業代替任期付職員(再採用)は除く

【把握項目②】 平均した勤続経験年数の男女差

(令和2年4月1日現在)

	男性	女性	男女差
一般行政職	17.7年	14.3年	▲3.4年
技能労務職	21.7年	23.7年	2.0年
医療職	11.7年	12.3年	0.6年
平均勤続年数	17.4年	13.4年	▲4.0年

(注)1 任期に定めのある職員(一般任期付職員、育児休業代替任期付職員、再任用職員、及び会計年度任用職員)は除く

2 令和2年4月1日付採用職員は除く

【把握項目③】 職員一人当たりの月ごとの超過勤務時間

(令和元年度 単位:時間)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	14.6	20.0	19.9	12.9	16.4	11.8	14.8	17.6	13.8	21.7	23.6	13.9

(注)医療職、会計年度任用職員は除く

【把握項目④】 管理的地位に占める女性職員割合

(令和2年4月1日現在)

	管理職	男性	女性	女性割合
職員数	272名	205名	67名	24.6%

(注)管理職…課長級以上の職員(うち医療職は管理職手当の支給対象職員)

【把握項目⑤】 各役職段階に占める女性職員割合

(令和2年4月1日現在)

	男性	女性	女性割合
理事・部長・副部長級	43名	4名	8.5%
課長級	92名	13名	12.4%
副課長級	132名	31名	19%
係長級	166名	41名	19.8%

(注)医療職は除く

【把握項目⑥】 男女別の育児休業取得率

(令和元年度)

職員区分	男性			女性		
	育児休業取得可能職員数	育児休業取得職員数	取得率	育児休業取得可能職員数	育児休業取得職員数	取得率
一般行政職	53名	2名	3.77%	18名	18名	100%
技能労務職	3名	0名	0%	0名	0名	-
医療職	4名	1名	25.0%	11名	11名	100%
総計	60名	3名	5.0%	29名	29名	100%

(注)1 会計年度任用職員は除く

2 育児休業取得可能職員…平成29年度中に育児休業が取得できることとなった女性職員及び、平成29年度中に新たに子が生まれた男性職員

3 育児休業取得職員数…2のうち、令和元年度末までに育児休業を取得した職員数

【把握項目⑦】 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率

(令和元年度)

休暇区分	男性		
	休暇取得可能職員数	休暇取得職員数	取得率
配偶者出産休暇	66名	46名	69.7%
育児参加のための休暇	66名	13名	19.7%

(注)休暇取得可能職員…令和元年度中に新たに子が生まれた男性職員

女性職員の活躍の推進に向けた数値目標及び実施状況の公表

数値目標 ①

令和2年度までに、女性の主査級職員の昇任希望率を70%以上、女性の副課長級職員の昇任希望率を30%以上にする。

令和元年度実施状況

女性の主査級職員の昇任希望率	62.8%
----------------	-------

女性の副課長級職員の昇任希望率	77.9%
-----------------	-------

数値目標②

令和2年度までに、男性職員の配偶者出産休暇取得率を75%以上、男性職員の育児参加のための休暇取得率を20%以上にする。

令和元年度実施状況

男性職員の配偶者出産休暇取得率	69.7%
-----------------	-------

男性職員の育児参加のための休暇取得率	19.7%
--------------------	-------